

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

① 平成 13年 11月 29日

上場会社名 中央商事株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 5382

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

東京都

氏名 立町裕正

TEL (03) 3546 - 9811

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

## 1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	6,739	8.8	135	0.4	129	37.5
12年 9月中間期	7,388	19.0	134	182.8	93	26.3
13年 3月期	14,697		331		261	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	13	73.1	1.70	
12年 9月中間期	51	70.4	6.33	
13年 3月期	147		18.28	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 8,088,000 株 12年 9月中間期 8,088,000 株 13年 3月期 8,088,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	-	-		
12年 9月中間期	-	-		
13年 3月期	-	10.00		

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 9月中間期	15,254		4,781		31.3	591.18
12年 9月中間期	17,754		4,754		26.8	587.87
13年 3月期	15,958		4,844		30.4	598.96

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 8,088,000 株 12年 9月中間期 8,088,000 株 13年 3月期 8,088,000 株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	円 銭
	13,800		270		80		10.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 89銭

9. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,018,398		987,358		1,004,164	
2. 受取手形	2,528,145		1,989,094		2,328,514	
3. 売掛金	2,844,172		2,676,889		2,778,474	
4. たな卸資産	377,145		376,000		384,037	
5. 繰延税金資産	26,099		28,220		36,853	
6. その他	254,797		386,377		342,384	
7. 貸倒引当金	26,319		23,818		27,376	
流動資産合計	7,022,439	39.5	6,420,123	42.1	6,847,052	42.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	581,939		982,212		999,361	
(2)機械装置	1,250,500		327,504		343,262	
(3)土地	1,534,606		1,532,012		1,529,595	
(4)その他	353,437		360,309		364,545	
有形固定資産合計	3,720,483	21.0	3,202,039	21.0	3,236,765	20.3
2. 無形固定資産						
(1)採権	2,159,561		2,007,418		2,087,427	
(2)その他	191,766		176,681		180,426	
無形固定資産合計	2,351,327	13.2	2,184,100	14.3	2,267,854	14.2
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	357,005		317,252		344,367	
(2)関係会社株式	1,100,440		1,102,940		1,100,440	
(3)賃貸用不動産	2,344,978		1,077,027		1,091,591	
(4)繰延税金資産	207,995		350,095		392,166	
(5)その他	741,105		626,225		703,752	
(6)貸倒引当金	91,632		25,053		25,248	
投資その他の資産合計	4,659,892	26.3	3,448,487	22.6	3,607,069	22.6
固定資産合計	10,731,704	60.5	8,834,627	57.9	9,111,689	57.1
資産合計	17,754,143	100.0	15,254,750	100.0	15,958,742	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,422,834		1,197,608		1,188,075	
2. 買掛金	1,282,129		1,109,029		1,342,909	
3. 短期借入金	3,297,000		2,905,000		2,436,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	531,872		971,872		811,872	
5. 1年以内償還予定社債	1,200,000		-		600,000	
6. 未払法人税等	24,107		2,544		138,220	
7. 賞与引当金	64,000		63,000		68,000	
8. その他	439,183		392,023		750,104	
流動負債合計	8,261,127	46.5	6,641,078	43.5	7,335,182	46.0
固定負債						
1. 社債	600,000		-		-	
2. 長期借入金	1,809,254		3,114,022		3,009,138	
3. 退職給付引当金	112,160		97,801		113,443	
4. 役員退職慰労引当金	232,803		216,755		244,844	
5. 緑化対策引当金	85,521		85,302		87,757	
6. 跡地整地引当金	79,985		82,944		81,111	
7. 預り保証金	1,755,169		170,173		178,771	
8. その他	63,460		65,229		64,072	
固定負債合計	4,738,353	26.7	3,832,229	25.1	3,779,137	23.6
負債合計	12,999,481	73.2	10,473,307	68.6	11,114,319	69.6
(資本の部)						
資本金	1,156,355	6.5	1,156,355	7.6	1,156,355	7.3
資本準備金	1,021,442	5.8	1,021,442	6.7	1,021,442	6.4
利益準備金	122,254	0.7	133,254	0.9	122,254	0.8
その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,730,174		1,734,336		1,730,174	
2. 中間(当期)未処分利益	731,947		718,027		828,628	
その他の剰余金合計	2,462,121	13.9	2,452,363	16.1	2,558,803	16.0
その他有価証券評価差額金	7,510	0.1	18,027	0.1	14,432	0.1
資本合計	4,754,662	26.8	4,781,442	31.4	4,844,422	30.4
負債及び資本合計	17,754,143	100.0	15,254,750	100.0	15,958,742	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	7,388,381	100.0	6,739,344	100.0	14,697,346	100.0
売上原価	6,039,601	81.7	5,461,920	81.0	11,935,563	81.2
売上総利益	1,348,780	18.3	1,277,423	19.0	2,761,782	18.8
販売費及び一般管理費	1,214,017	16.4	1,142,124	17.0	2,429,783	16.5
営業利益	134,763	1.9	135,299	2.0	331,998	2.3
営業外収益	103,410	1.4	101,171	1.5	193,730	1.3
営業外費用	144,337	2.0	107,441	1.6	263,918	1.8
経常利益	93,836	1.3	129,030	1.9	261,810	1.8
特別利益	13,305	0.2	11,579	0.1	1,601,600	10.9
特別損失	6,338	0.1	97,175	1.4	1,588,083	10.8
税引前中間(当期)純利益	100,803	1.4	43,434	0.6	275,327	1.9
法人税、住民税及び事業税	16,256	0.2	2,500	0.0	284,000	1.9
法人税等調整額	33,344	0.5	27,150	0.4	156,558	1.0
中間(当期)純利益	51,203	0.7	13,783	0.2	147,885	1.0
前期繰越利益	680,743		704,243		680,743	
中間(当期)未処分利益	731,947		718,027		828,628	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(ただし、栃木工場の切削用部品については総平均法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、栃木工場は定額法、八溝工場は生産高比例法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(ただし、採掘権については生産高比例法) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用及び賃貸用不動産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用及び賃貸用不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用及び賃貸用不動産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、中間期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>(6)跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、中間期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)緑化対策引当金 同左</p> <p>(6)跡地整地引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5)緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>(6)跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降はヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降はヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式	同左	同左

前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>又、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、従業員退職給与引当金の計上方法について、従来、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しておりましたが、前期末において自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額を計上する方法に変更しております。従って、前中間期は当中間期と同一の方法によった場合と比べて、税引前中間純利益は54,609千円多く計上されております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,718千円、税引前中間純利益は2,718千円増加しております。</p> <p>又、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は61,673千円減少し、投資有価証券は61,673千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。又、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は52,194千円、税引前当期純利益は52,194千円増加しております。</p> <p>又、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は61,673千円減少し、投資有価証券は61,673千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>



## 〔注記事項〕

## (中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,460,815	2,170,053	2,081,158
2.貸貸用不動産の減価償却累計額	655,341	458,195	443,630
3.自己株式の数及び貸借対照表価額	690株 290	550株 199	690株 290
4.偶発債務	保証債務 1,811,354	保証債務 1,606,239	保証債務 1,769,921
5.消費税の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左
6.中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 388,146 支払手形 251,061	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 510,248 支払手形 355,380	期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 405,487 支払手形 204,051

## (中間損益計算書関係)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.営業外収益のうち主要項目			
受取利息	3,677	2,935	6,670
貸貸用不動産収入	73,847	55,216	126,336
2.営業外費用のうち主要項目			
支払利息	37,728	51,472	89,021
社債利息	42,763	9,187	61,102
貸貸用不動産費用	44,323	24,505	73,105
3.特別利益のうち主要項目			
債務免除益	-	-	1,565,100
4.特別損失のうち主要項目			
投資有価証券評価損	-	84,327	-
固定資産除却損	-	-	859,416
固定資産売却損	-	-	466,139
子会社に対する補償金	-	-	189,000
5.減価償却実施額	285,958	196,016	523,652

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕																																																																																																																																	
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額</td> <td>減価償却</td> <td>中間期末</td> </tr> <tr> <td></td> <td>累計額</td> <td>残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,708</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td>2,781</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>8,124</td> <td>2,166</td> </tr> <tr> <td>5,957</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,832</td> <td>3,093</td> </tr> <tr> <td>8,738</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,738千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,183千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>69,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,297千円</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却	中間期末		累計額	残高		相当額	相当額	機械装置	3,708	927	2,781			運搬具	8,124	2,166	5,957			合計	11,832	3,093	8,738			1年内	2,366千円	1年超	6,372千円	合計	8,738千円	支払リース料	1,183千円	減価償却費相当額	1,183千円	1年内	69,963千円	1年超	152,333千円	合計	222,297千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額</td> <td>減価償却</td> <td>中間期末</td> </tr> <tr> <td></td> <td>累計額</td> <td>残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>437,711</td> <td>67,781</td> </tr> <tr> <td>369,930</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>4,368</td> <td>2,038</td> </tr> <tr> <td>2,329</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,079</td> <td>372,259</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料前中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>74,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>298,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372,259千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,099千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>65,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,059千円</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却	中間期末		累計額	残高		相当額	相当額	機械装置	437,711	67,781	369,930			運搬具	4,368	2,038	2,329			合計	442,079	372,259				1年内	74,199千円	1年超	298,060千円	合計	372,259千円	支払リース料	37,099千円	減価償却費相当額	37,099千円	1年内	65,561千円	1年超	84,497千円	合計	150,059千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額</td> <td>減価償却</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>累計額</td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>441,033</td> <td>31,464</td> </tr> <tr> <td>409,568</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>8,124</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>5,145</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449,157</td> <td>34,443</td> </tr> <tr> <td>414,713</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>75,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,713千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,533千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>69,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,405千円</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却	期末残高		累計額	相当額		相当額	相当額	機械装置	441,033	31,464	409,568			運搬具	8,124	2,978	5,145			合計	449,157	34,443	414,713			1年内	75,781千円	1年超	338,932千円	合計	414,713千円	支払リース料	32,533千円	減価償却費相当額	32,533千円	1年内	69,963千円	1年超	115,442千円	合計	185,405千円
取得価額	減価償却	中間期末																																																																																																																																	
	累計額	残高																																																																																																																																	
	相当額	相当額																																																																																																																																	
機械装置	3,708	927																																																																																																																																	
2,781																																																																																																																																			
運搬具	8,124	2,166																																																																																																																																	
5,957																																																																																																																																			
合計	11,832	3,093																																																																																																																																	
8,738																																																																																																																																			
1年内	2,366千円																																																																																																																																		
1年超	6,372千円																																																																																																																																		
合計	8,738千円																																																																																																																																		
支払リース料	1,183千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	1,183千円																																																																																																																																		
1年内	69,963千円																																																																																																																																		
1年超	152,333千円																																																																																																																																		
合計	222,297千円																																																																																																																																		
取得価額	減価償却	中間期末																																																																																																																																	
	累計額	残高																																																																																																																																	
	相当額	相当額																																																																																																																																	
機械装置	437,711	67,781																																																																																																																																	
369,930																																																																																																																																			
運搬具	4,368	2,038																																																																																																																																	
2,329																																																																																																																																			
合計	442,079	372,259																																																																																																																																	
1年内	74,199千円																																																																																																																																		
1年超	298,060千円																																																																																																																																		
合計	372,259千円																																																																																																																																		
支払リース料	37,099千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	37,099千円																																																																																																																																		
1年内	65,561千円																																																																																																																																		
1年超	84,497千円																																																																																																																																		
合計	150,059千円																																																																																																																																		
取得価額	減価償却	期末残高																																																																																																																																	
	累計額	相当額																																																																																																																																	
	相当額	相当額																																																																																																																																	
機械装置	441,033	31,464																																																																																																																																	
409,568																																																																																																																																			
運搬具	8,124	2,978																																																																																																																																	
5,145																																																																																																																																			
合計	449,157	34,443																																																																																																																																	
414,713																																																																																																																																			
1年内	75,781千円																																																																																																																																		
1年超	338,932千円																																																																																																																																		
合計	414,713千円																																																																																																																																		
支払リース料	32,533千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	32,533千円																																																																																																																																		
1年内	69,963千円																																																																																																																																		
1年超	115,442千円																																																																																																																																		
合計	185,405千円																																																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>
<p>1. 多額の債務免除益の発生 アサノサイネックス株式会社と平成6年6月1日付締結した工場施設賃貸借契約につき、同社から平成12年5月末日をもって同契約を解約したい旨の申し出を受け、交渉の結果、同社が当社に預託していた建設協力金に係る債権全額が放棄されることになり、平成12年10月20日開催の臨時取締役会において同社からの債権放棄を受諾することを決議いたしました。これに伴い多額の債務免除益が発生することになりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 賃貸借物件 当社が栃木県那須郡那須町に保有する工場施設</p> <p>(2) 賃貸契約先 アサノサイネックス株式会社</p> <p>(3) 当初賃貸借期間 平成6年9月1日から平成41年8月31日(35年間)</p> <p>(4) 契約解除理由 操業停止による</p> <p>(5) 免除額 1,565,100千円</p> <p>2. 多額の社債の繰上償還 平成12年10月27日開催の取締役会において、第2回及び第3回物上担保付社債の繰上償還を決議いたしました。アサノサイネックス株式会社と締結していた工場施設賃貸借契約の解約(上記「1. 多額の債務免除の発生」参照)に伴い、同工場施設は取り壊すことといたしましたが、当該物件は社債の担保に供していたため、当該社債を繰上償還する必要が生じたためであります。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 銘柄 第2回及び第3回物上担保付社債</p> <p>(2) 償還額 各6億円</p> <p>(3) 償還期日 とともに平成12年10月31日</p> <p>(4) 償還資金の調達 長期借入金 12億円</p> <p>(5) 償還及び借入による支払利息の減少見込額 11,525千円</p> <p>なお、工場施設の取り壊しに伴い除却損800,013千円、社債の繰上償還による違約金52,355千円が発生いたします。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
<p>3.重要な資産の譲渡</p> <p>平成12年10月27日開催の取締役会において、栃木工場のコンクリート二次製品製造設備を芙蓉総合リース株式会社に譲渡し、改めて同製造設備を同社からリースすることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)譲渡の理由</p> <p>当社は管理業務の効率化に積極的に取り組んでまいりましたが、今般、当社事業所の中で最も資産の種類・数量が多く、又管理が煩雑化している栃木工場のコンクリート二次製品製造設備をリース会社に譲渡し、改めて同製造設備をリースすることにより効率的な業務管理体制を構築するとともに、資産のオフバランス化並びにキャッシュ・フローの改善を図るためであります。</p> <p>(2)譲渡先 芙蓉総合リース株式会社</p> <p>(3)譲渡資産の内容 栃木工場コンクリート二次製品製造設備（栃木県那須郡那須町）</p> <p>(4)譲渡の時期 平成12年10月31日</p> <p>(5)譲渡価格 385,000千円(簿価 851,139千円)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>